平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名　東北特殊鋼株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5484　URL　http://www.tohokusteel.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　博也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 佐々木　茂範　TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,423	2.6	318	△37.1	323	△37.5	199	△37.4
24年3月期第1四半期	4,309	0.1	505	△20.1	517	△18.8	318	△25.9

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　148百万円　(△49.7%)　24年3月期第1四半期　295百万円　(△20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	26.44	―
24年3月期第1四半期	42.26	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	21,985	15,146	68.9	2,011.72
24年3月期	22,665	15,073	66.5	2,002.00

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　15,146百万円　24年3月期　15,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	6.00	―	10.00	16.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		8.00	―	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△2.1	680	△26.6	700	△25.5	430	△46.0	57.11
通期	17,600	△3.8	1,350	△28.1	1,380	△26.9	900	△35.7	119.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	7,550,000 株	24年3月期	7,550,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	20,668 株	24年3月期	20,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,529,332 株	24年3月期1Q	7,529,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）その他の注記情報 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機問題の世界的波及や、それに起因する長期的な円高基調を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

特殊鋼業界につきましては、主要な需要先である自動車産業において、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により国内の需要環境は持ち直しの動きが見られたものの、世界的な価格競争が激化しており、受注環境は大変厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、戦略的設備投資の早期戦略化を当面の最優先課題と認識し、需要の開拓、拡販、生産効率化を鋭意推進し、市場競争力の強化に努めました。また、不動産賃貸事業につきましても、新規賃貸先の開拓や、施設管理サービスの向上に努めました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ113百万円増の4,423百万円、営業利益は同187百万円減の318百万円、経常利益は同194百万円減の323百万円、四半期純利益は同119百万円減の199百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ96百万円増の3,881百万円、セグメント利益（営業利益）は202百万円減の62百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ16百万円増の541百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円増の255百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、21,985百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少額516百万円、関係会社長期貸付金の増加額165百万円、仕掛品の減少額99百万円、建物及び構築物の減少額93百万円等によるものであります。

一方、当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、6,838百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少額363百万円、賞与引当金の減少額119百万円、短期借入金の減少額83百万円等によるものであります。

また、当第１四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益199百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、15,146百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から2.4ポイント増加し、68.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州の財政危機問題や円高の長期化、海外経済の減速等による景気の下振れ懸念が強く、依然として先行きの不透明感は続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社としましては、新規需要開拓、生産体制の強化、収益改善等に全社を挙げて取り組んでまいりますが、受注環境や販売価格など引続き厳しい状況が見込まれることから、売上高および損益は、前回（平成24年５月９日）公表した予想値を下回る見通しであります。

以上のことから、平成25年３月期（第２四半期連結累計期間・通期）の業績予想を下方修正しております。

詳細につきましては、平成24年７月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,353	2,796,723
受取手形及び売掛金	3,210,421	3,233,429
電子記録債権	－	6,352
有価証券	200,391	200,111
商品及び製品	472,899	440,705
仕掛品	1,090,008	990,689
原材料及び貯蔵品	598,472	653,705
繰延税金資産	191,779	123,917
その他	167,399	158,891
貸倒引当金	△843	△862
流動資産合計	9,243,883	8,603,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,707,072	6,613,605
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,215	1,505,055
工具、器具及び備品（純額）	49,228	46,291
土地	2,175,116	2,175,116
建設仮勘定	69,791	125,975
有形固定資産合計	10,581,424	10,466,044
無形固定資産	54,872	50,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,573	2,171,248
従業員に対する長期貸付金	458	520
関係会社長期貸付金	133,500	298,800
繰延税金資産	217,131	210,368
その他	186,645	187,869
貸倒引当金	△2,763	△2,941
投資その他の資産合計	2,785,544	2,865,864
固定資産合計	13,421,841	13,382,220
資産合計	22,665,725	21,985,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,901	1,471,481
短期借入金	248,833	165,370
未払法人税等	415,802	52,464
賞与引当金	251,498	132,423
その他	893,126	792,530
流動負債合計	3,330,161	2,614,269
固定負債		
繰延税金負債	57,121	30,292
長期預り金	3,712,062	3,712,062
修繕引当金	360,877	357,452
退職給付引当金	24,077	25,104
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,690	31,800
固定負債合計	4,261,827	4,224,711
負債合計	7,591,989	6,838,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	13,516,392	13,640,187
自己株式	△17,753	△17,753
株主資本合計	14,887,132	15,010,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,603	135,976
その他の包括利益累計額合計	186,603	135,976
純資産合計	15,073,735	15,146,903
負債純資産合計	22,665,725	21,985,884

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	4,309,922	4,423,522
売上原価	3,506,012	3,777,434
売上総利益	803,909	646,088
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,256	90,351
給料及び手当	63,882	68,307
賞与引当金繰入額	27,375	27,545
退職給付費用	2,543	2,437
その他	128,884	139,247
販売費及び一般管理費合計	297,942	327,888
営業利益	505,967	318,200
営業外収益		
受取利息	6,155	4,905
受取配当金	5,503	9,686
仕入割引	5,311	6,974
その他	3,811	2,757
営業外収益合計	20,780	24,324
営業外費用		
支払利息	1,823	721
為替差損	－	13,836
その他	7,232	4,664
営業外費用合計	9,055	19,221
経常利益	517,692	323,303
税金等調整前四半期純利益	517,692	323,303
法人税、住民税及び事業税	125,728	49,146
過年度法人税等戻入額	△187,020	－
法人税等調整額	260,825	75,068
法人税等合計	199,533	124,215
少数株主損益調整前四半期純利益	318,159	199,087
四半期純利益	318,159	199,087

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	318,159	199,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,064	△50,626
その他の包括利益合計	△23,064	△50,626
四半期包括利益	295,094	148,461
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,094	148,461

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）その他の注記情報
（四半期連結損益計算書関係）

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
※　過年度法人税等戻入額	過年度法人税等戻入額は、2011年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて（法令解釈通達）」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。	――――――